

温暖化対策のために、市民は25%以上の削減を求めています

地球温暖化と経済危機の双子のモンスターが、日本、そして地球上に住むすべての人びとを脅かしつつあります。この問題について麻生首相は、日本の人びとに意見を申し合おうと求めています。

最新の世論調査によれば、日本人の約6割は、「2020年に温室効果ガス排出量を25%以上削減する」という強力な武器で、双子のモンスターを退治するよう求めています※。この削減目標は、科学者たちが、地球温暖化による取り返しのつかない危機を避けるために必要だと主張している目標です。日本の多くの人びとは、技術革新や省エネをすすめて大きな削減をすることで地球温暖化と経済危機の両方を同時に克服し、新たな環境ビジネスが数百万の雇用をもたらすことを期待しています。

しかし、CO₂をたくさん排出する一部の勢力は、麻生首相に「両方のモンスターを倒

すのはムリだから、逃げたほうがいい」とそそのかしています。「産業界」の名のもとに、この勢力は、政府がもうけた一般の人たちとの意見交換の場を乗っ取ってしまいました。もしこの勢力の思うままになってしまったら、日本は環境ビジネスと地球温暖化対策で、他の国々にリードを許すことになるでしょう。そしてもちろん、地球温暖化と経済危機の双子のモンスターを打ち負かすこともできないでしょう。

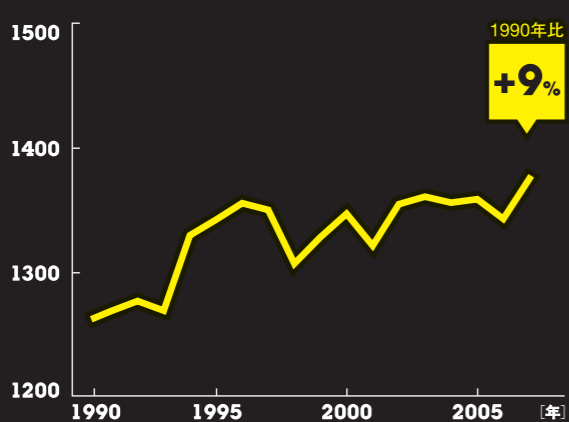
麻生首相が決定を下すまでの時間は、残りわずかとなっています。市民は、そして世界は、日本がリーダーとなることを望んでいます。

※ 国際NGO「Avaaz.org」による世論調査結果より。詳しくは | www.avaaz.org/japan_climate_poll

麻生首相、ぜひヒーローになってください。

日本の温室効果ガス排出量の推移

単位=百万トン〔CO₂換算〕



出所 | 温室効果ガスインベントリオフィスデータより作成。
※1990-1994年の代替フロン等3ガスのデータは、1995年のものを使用。

京都議定書の-6%も厳しい状況

日本は省エネで世界一だといわれていますが、温室効果ガス排出量は1990年から増え続けており、このままでは京都議定書で定めた6%削減の達成も難しい状況です。

環境ビジネスで景気回復

環境省は4月、日本版のグリーンニューディール「緑の経済と社会の変革」のなかで、低炭素社会のなかでは、環境ビジネスが現状の70兆円から2020年には120兆円に、雇用は140万人から280万人に増えると試算しています。

対策をとらないとコスト増も

世界銀行の元チーフ・エコノミストであるニコラス・スターン卿による報告書「スターン・レビュー」では、「温室効果ガス排出量の削減は世界のGDPの平均1%程度のコストで収まるが、温暖化対策をとらなかった場合のコストは、GDPの5~10%になってしまう」と試算されています。

欧米は低炭素社会にシフト

ヨーロッパは、2020年に再生可能エネルギーの割合を全体の20%にする目標を掲げ、アメリカは、2030年には電力の20%を風力発電でまかなう

としています。日本はいえ、電力における再生可能エネルギーの割合を、2014年で1.63%というかなり低い目標におさえています。低炭素社会への変革の流れのなかで、日本はそのまま遅れをとっていいのでしょうか。

AVAAZ.ORG 世界中のアクション

Avaazは公平で平和な世の中と人道的なグローバル化のため活動しています。
Avaaz Foundation | www.avaaz.org
857 Broadway, 3rd floor, New York, NY 10003 U.S.A. [+1 888 92 28229]

tcktcktck
time for climate justice
tcktcktck.org